



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社  
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高島 元  
 (氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	201,457	△8.6	11,351	△33.1	11,676	△32.7	7,294	△30.4
27年3月期第3四半期	220,303	0.9	16,960	△4.5	17,344	△4.5	10,485	△2.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,781百万円 (△31.1%) 27年3月期第3四半期 11,285百万円 (△4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.46	64.19
27年3月期第3四半期	88.93	88.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	244,650	193,656	78.7
27年3月期	264,019	194,038	73.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 192,538百万円 27年3月期 192,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	331,000	0.7	28,000	1.2	28,500	1.3	17,000	1.4	150.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	141,000,000 株	27年3月期	145,977,886 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	29,118,077 株	27年3月期	31,414,907 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	113,170,089 株	27年3月期3Q	117,901,945 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、中国及び新興国の景気減速や原油価格の下落等による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、光アクセスのサービス卸（光コラボレーションモデル）による新たな需要の拡大及びLTE等の高速無線ブロードバンドサービスを活用したスマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に向けた技術革新など、サービス内容やマーケット状況が大きく変化してきております。また、公共・民間分野におきましては、ICTを活用した医療、防災、電子行政などの分野でモノ・サービスをつなげる新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック等に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光事業を含めたグリーンイノベーション事業への参画、公共投資・ICT投資の増加に対応した受注活動及びスマート社会に向けた新たな事業領域へのチャレンジなどトップライン拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業への要員流動、施工効率の向上及び経費節減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、通信事業者の設備投資減少等により、受注高2,469億6千万円（前年同期比1.2%減）、売上高2,014億5千万円（前年同期比8.6%減）となりました。なお、繰越高は前年同期比20.2%増の1,436億6千万円となりました。

また、損益につきましては、構造改革の効果などにより経費節減による利益確保に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業利益113億5千万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益72億9千万円（前年同期比30.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ193億6千万円減少し2,446億5千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ189億8千万円減少し509億9千万円、また、純資産は、利益剰余金が増加したものの自己株式を取得したことなどにより前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し1,936億5千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント上昇し、78.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において特別損失に表示しておりました「その他」204百万円は、「減損損失」20百万円、「その他」184百万円として組み替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,496	26,855
受取手形・完成工事未収入金等	93,513	60,793
未成工事支出金等	15,215	32,059
その他のたな卸資産	687	628
その他	9,021	9,451
貸倒引当金	△55	△34
流動資産合計	151,878	129,754
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,133	28,421
土地	39,770	39,769
その他（純額）	6,391	5,468
有形固定資産合計	72,295	73,658
無形固定資産		
のれん	3,394	3,083
その他	4,249	3,937
無形固定資産合計	7,643	7,021
投資その他の資産		
投資有価証券	12,700	12,330
その他	21,751	24,000
貸倒引当金	△2,250	△2,113
投資その他の資産合計	32,201	34,216
固定資産合計	112,140	114,896
資産合計	264,019	244,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,675	30,117
短期借入金	100	109
未払法人税等	3,852	215
未成工事受入金	1,540	3,294
引当金	273	207
その他	10,349	7,053
流動負債合計	60,791	40,999
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,508	1,508
退職給付に係る負債	3,784	3,997
役員退職慰労引当金	222	200
その他	3,673	4,288
固定負債合計	9,189	9,995
負債合計	69,980	50,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,615	51,246
利益剰余金	164,836	168,721
自己株式	△34,852	△34,073
株主資本合計	196,599	195,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638	2,910
土地再評価差額金	△7,936	△7,936
退職給付に係る調整累計額	1,473	1,669
その他の包括利益累計額合計	△3,824	△3,356
新株予約権	500	503
非支配株主持分	762	613
純資産合計	194,038	193,656
負債純資産合計	264,019	244,650

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	220,303	201,457
売上原価	188,075	175,526
売上総利益	32,227	25,930
販売費及び一般管理費	15,267	14,579
営業利益	16,960	11,351
営業外収益		
受取利息	37	46
受取配当金	204	159
貸倒引当金戻入額	—	103
為替差益	143	—
その他	204	192
営業外収益合計	590	500
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	—	102
貸倒引当金繰入額	148	4
その他	52	61
営業外費用合計	206	175
経常利益	17,344	11,676
特別利益		
投資有価証券売却益	46	4
保険戻金	31	4
負ののれん発生益	—	386
その他	49	82
特別利益合計	127	477
特別損失		
固定資産除却損	83	75
減損損失	20	425
その他	184	150
特別損失合計	288	651
税金等調整前四半期純利益	17,182	11,503
法人税、住民税及び事業税	4,456	2,103
法人税等調整額	2,291	2,085
法人税等合計	6,747	4,189
四半期純利益	10,435	7,314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,485	7,294



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,435	7,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	270
退職給付に係る調整額	295	196
その他の包括利益合計	850	467
四半期包括利益	11,285	7,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,329	7,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より5,368百万円減少し、51,246百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より779百万円減少し、34,073百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

① 自己株式の取得

当社は平成27年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月11日から平成27年9月17日までの期間に自己株式2,967千株を取得しております。また、平成27年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月9日から平成27年12月31日までの期間に自己株式581千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

② 自己株式の消却

当社は平成27年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年11月30日付で自己株式4,977千株を消却しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,778百万円減少しております。

③ 株式交換

当社は平成27年8月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東亜建材工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式494千株を交付いたしました。また、平成27年12月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社日本アフター工業を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式130千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が244百万円増加し、自己株式が722百万円減少しております。